

第1回南陽市小中学校適正配置等検討委員会議録（概要）

日時：令和6年2月29日（木）

午後7時～8時30分

場所：沖郷公民館 多目的ホール

○委嘱状交付 教育長より、猪野忠氏へ代表して交付

○教育長挨拶概要

- ・南陽市教育委員会では、情操教育を基盤とした「地域総合型教育」を推進しており、課題はあるものの大きな成果を挙げている。また「学校運営協議会」制度も取入れ、地域の意見を学校運営に反映させるよう取組み、こちらも成果が出ている。
- ・人口は減少を続けており、将来を担う子供たちの教育環境としての学校がどうあるべきなのかが課題。
- ・令和4年度から第六次南陽市教育振興計画（六教振）に基づき施策を展開しているが、小中学校の適正規模・適正配置については、総合教育会議で出された意見をふまえ、令和5年3月に市長から、教育委員会において検討し、提言を行うよう要請されている。
- ・本委員会では、これらをふまえ「未来を切り開く子どもたちのためにより良い環境」を念頭において議論を深めていただきたい。

○自己紹介

○正副委員長の選出

- (1) 要綱の説明後、委員の互選により統合委員会委員長が選出された。
 - ・委員長 猪野 忠 氏
- (2) 要綱に基づき、副委員長は委員長の指名により選出された。
 - ・副委員長 廣居安子 氏

○諮 問

長濱教育長から猪野委員長に対し、南陽市小中学校の適正規模・適正配置についての方針及び具体的な方策を検討するよう諮問を行い、委員長がこれを受諾した。

○説明及び協議 議長：猪野委員長

(1) 検討委員会の運営・審議の方針について（説明：管理課長）

- ・本委員会は原則公開、非公開とする場合は委員長が委員に諮る規定であること
- ・会議を妨害する行為は慎むこと
- ・議事録を作成し、ホームページで公開をすること
→記載内容は開催月日、時間・場所、発言者の氏名や発言内容などを主とすること
- ・審議方針は、本検討委員会が発信者に対して答申を出すことが求められていること

(2) 今後のスケジュールについて（説明：管理課長）

- ・本日（2/29）が1回目の会議。2回目は4月開催を予定。3回目以降の開催時期については今後その都度決めていく

→（1）、（2）ともに質問意見等なく承認された。

(3) 南陽市立小中学校の現状について

①南陽市の児童生徒数に関わる現況と将来推計（説明：学校教育課長）

- ・児童生徒の総数は右肩下がりの状況で、今後も減少が続く。
(S58：4,716人 → R5：2,116人 → R11 予測：1,776人)
- ・南陽市における現在「1歳」の年齢の子の総数は139名。
- ・極端な児童数の減少に伴い、荻小学校が令和5年度末で、中川小学校は令和6年度末で休校となり、それぞれ宮内小学校、赤湯小学校と統合となる。
- ・梨郷小学校では当面、1・2年生は単学級、3・4年、5・6年生が複式学級となる。
- ・漆山小学校は、当面1学年1学級単学級の状態が続く。
- ・各中学校におきましては、1学年が2学級から4学級の状況。ただし宮内中学校区の児童生徒数の減少が進んでおり、R11年度には、宮内中学校において全ての学年が2学級になる見通し。
- ・法令上学校規模の標準は学級数により設定されており、小中学校ともに「12学級以上18学級以下」とされている。南陽市においても、基本的に12学級以上24学級以下としながら、中学校では「1学年3学級以上、9学級以下を目指していくことが望ましい」という方針を、H19年度に検討委員会を設置、中学校再編統合を念頭に置いたうえで検討し、定めている。
→昨今の社会情勢等をかんがみ、小学校も含めた学校の適正規模に関する方針策定が必要となってきた。
- ・学校の適正規模については、学級数により設定されている。南陽市の小中学校は現在、1学年3学級以下、あるいは全体で12学級以下の学校が、小学校では5校、中学校では1校存在する。
→今後の児童生徒数の推移を見通して、子供たちにとり望ましい学習環境を整えていく必要性は、今後一層高まっている。

②学校施設の現況（説明：管理課長）

- ・学校は、南陽市の公共施設全体の約45%の延床面積を占めている。
- ・南陽市の学校施設は、S40～50年代に建設されたものが多く、築30年以上の建物が学校施設全体の52%を占める。
- ・R2年度に策定した「学校施設長寿命化計画」によると、沖郷中学校と赤湯中学校をはじめとし、各施設で劣化が進んでいる状況。
- ・上記の理由について、南陽市の中学校はH21・22年度に7校を3校に統合しているが、沖中と赤中は当時の耐震基準に照らし「耐震の改修は必要ない」との判断をしており、耐震化工事や機械・電気設備の工事を行わなかった経過があるため、現在は相当の劣化が進んだものと判断している。
- ・劣化状況の評価の仕方については、部位ごとにA～Dの4段階評価としており、この評価に応じた指数によって施設の健全度の数値を算出している。
- ・文部科学省がH25.3にまとめた「学校施設の老朽化対策について」によると、鉄筋コンクリートによる施設を建て替えるまでの平均年数は「42年」となっている。
→R6以降の30年間では、全ての小中学校で42年を超える校舎を持つことになる。
(いくつかの校舎がある学校もあり、全ての校舎が対象となるわけではない)
- ・現在ある学校施設の維持更新コストは
 - ア 全部建替えて更新する場合：
今後40年間で約271億円必要（年平均6.8億円）
 - イ 長寿命化工事をし、最長80年持たせるような対応をする場合：
今後40年間で約243億円必要（年平均6.1億円）
- ア、イとも、このほか、毎年平均2.9億円「修繕」のための費用が必要。
- ・南陽市で立てている「公共施設等総合管理計画」では、R28までに延床面積を20%縮減するという目標設定をしている。

- この目標を考慮して上記の維持更新コストのシミュレーションを行った場合：
今後40年間で約197億円必要（年平均5億円）
- ・上記のとおり、児童生徒数が減少していく中でも施設の維持更新費用が増加することになるため、施設保有のあり方やコスト削減、財源確保が今後の大きな課題。
→施設の長寿命化では限界があり、学校施設の配置や規模、運営面や活用面での多面的な見直しが必要で、適正化に向けた方針を今後明確にする必要がある。

(出された主な質問・意見)

(意見)

- ・建物については、定期的な点検は必ず必要。建物下に地下水が流れていたりすると、思った以上に劣化が進むことなどもある。（猪野委員長）

・例えば学校施設に商業施設や他の教育施設を併せて設置することで維持費を抑えることもできるのではないか。南陽市のような財源不足の自治体が施設を分散して処理しようとしても無理がある。行政当局で何か話し合いはしているか。（猪野委員長）
→（回答）現在のところ学校施設の整備や維持の方法について、市長部局と話をしている状況にはない。（管理課長）
- ・これは「要望」としてだが、学校施設の長寿命化を進めるうえで、財源不足を補うようなプランを立てていただきたい。（猪野委員長）
- ・2040年に南陽市の人口が今より3割減少するなかで、市としてどういう南陽市を目指しているのかを前提として知っておいた上で、学校のあり方を考えていくべきではないか（板垣委員）
→行財政の側面からはきちんとした説明資料も出ているが、今後人口減少で私達の生活が苦しくなり文化レベルも落ちることが懸念される中で、学校に関わりのある人（検討委員会の委員）から、小規模校は価値があるけれども、人口減少で各法令に基づく教育が出来なくなっていくから、小さい学校では限度があり、統合等の対応が必要になる、というような話が出てこなければならない。委員会ではそのような視点で最善の方向性をさぐっていくことが大事。（猪野委員長）
→人口が減り、子どもが減っていくとしても、子供たちは必ずそこに「いる」ので、適正規模適正配置についても、未来の子供たちのことを一番に考えて話を進めていかななくてはいけない。（堀委員）
- ・今回の話の内容では、何を質問して良いのか、どんな意見を言って良いのかがわかりにくかった。次回以降、南陽市の子供たちをどういう風に教育していきたいのか、どう教育していかなければならないのかという話も聞いて参考にしたい。（井上委員）
→今回の資料については、管理課から再度施設の維持管理についてわかりやすい説明をいただく機会をもうけたり、学校教育課からも統合のメリットデメリットについて詳しい説明をしてもらったうえで検討が必要かと思う。（猪野委員長）

(質問)

Q. 今日は、財政的に「いくらかかり、いくら足りなくなる」という話があったが、これは予算をつけることが出来ればクリアできるということか。

(猪野委員長)

A. 今回の話は「予算上の話」で実質的な財政の話とは異なる。今回の資料はあくまでも「目安」として捉えていただければ。(管理課長)

Q. この検討委員会の位置づけがわかりにくい。実際統合に向けた話し合いをしていくのか、施設の維持修繕を目的とする会なのかがわからない。(佐藤委員)

A. 今回は、委員に南陽市の児童生徒を取り巻く環境について理解いただくための資料をお出した。説明不足の点もあったが「未来を生きる子供たちにとってより良い教育環境とはどういうものか」ということを、学校の適正な規模の観点から、委員の皆様からご意見をいただく目的で設置している。

次回以降は、実際の学校で子供たちがどんな学びをしているか、今求められているものとはどんなものかという資料を準備したい。(学校教育課長)

Q. 現在は統合の計画というのは明らかになっているか。(佐藤委員)

A. 現在、その計画はない。(学校教育課長)

→この場で検討していくということ。私たちの話し合いの中から、行政当局への「提言」を作る、という形。(猪野委員長)

→計画自体については市として形作る必要があるが、本委員会の設置の意味として、その計画に際して市民の立場から意見をいただきながら進めるということ。委員個人の考えはもちろん、委員それぞれが関わる団体でもこの話題を出していただき、広く市民の声を聞いてもらいたい。(学校教育課長)

Q. R11年には南陽市で1学年139人しかいなくなる実態がある中、今の学校数で139人の子供たちに責任ある教育が出来るのか、バラバラにしておいて良いものかという問題が出てくる。荻や中川での統合委員会等での話を皆で共有し、議論を深めるための資料としてはどうか。(猪野委員長)

A. 今回は第1回目ということで、児童生徒数の減少の状況や施設の維持管理にかかる費用の説明が主であったが、次回以降の会議に向け、中川や吉野の「教育を語る会」の概要等を含んだ、教育の中身のなところの情報をお示ししていきたい。そのうえで、やはり統合ということにするのか、あるいはその他の形で問題をクリアするのかという議論ができるよう配慮していきたい。

(長濱教育長)

(閉会)